

理計画によると、本市は約200余りの公共施設があるが、特に耐震化の必要な施設、早急に手を打つ必要のある施設は幾つあるのか。

答 約90%の施設は耐震性能を有している。本庁舎、中央公民館等が、避難所と指定されていながら耐震の数値が足りない施設である。

問 本庁舎は震度何度まで耐え、何度が来ると危ないのか。昨日の北海道函館市のような震度6弱の地震に耐えられるのか。

答 本庁舎もそうだが、昭和56年以前の耐震基準の建物は、震度5強クラスの地震に対してほとんど損傷しない基準となっており、耐震補強により大規模地震でも倒壊等の大きな損傷を防ぎ、建物が使用でききることを目標に補強している。新耐震基準や耐震改修後の建物であっても、熊本地震のような震度7クラスが2回来れば倒壊するおそれがある。実際どこまで耐えられるのかは、はっきりと調べたわけではないが、以前に、震度6弱で一部倒壊のおそれがあると聞いている。

問 本市として最優先すべきは本庁舎だと思うが、Is

値1.5で建て替えるのか。

答 本庁舎の建て替えは、南側の土地の取得が必須であり、29年度中に土地の取得をなし、遂げたいと考えている。ただ、建て替えの方法等は、いろいろな考え方があり、まちづくり検討委員会で検討するとともに、ワークシヨップやパブリックコメントで市民の意見をいただき、判断したい。Is値1.5の建物を建てれば絶対大丈夫かというところ、熊本でもその建物に類するものは倒壊していない。ただ、こういう大規模地震が起こる可能性は否定できないので、できる限り早期に南側の土地を取得し、本庁舎の改築や新築を考えていかなければならないと考えている。

問 施設を2割削減しても、公共施設等を管理するには年間13億1千万円、インフラ施設の更新コストが10億9千万円、公営企業施設の更新コストが19億9千万円、合計年間43億円かかる。40億円以上が40年間毎年かかり、これには3大事業等に関するお金は基本的に含まれていない。大変お金のかかる事業の中で、本庁舎耐震対策を優先すべきと

考えるが、市長が優先するまちづくりとは。

答 特に優先順位はつけていない。全てが今、動き出している状態なので、その動き出している状態を、一緒に連携して全てがうまく進むようにできればいいと考えている。



本庁舎

一般質問
奥田 寛
(至誠会)

児童福祉とファシリ
ティマネジメント

問 保育所・保育園の短時間(8時間)と標準時間(11時間)について、国の指針は。

答 平成27年4月から保育所

の入所・認定要件が大きく変わった。入所要件が、従来の「保育に欠ける」から「保育を必要とする」となり、保育の必要量の認定は、1日当たり短時間と標準時間に区分された。これは、公立・私立の区分はなく同じである。

問 公立も私立も11時間預かるこどもの数が増えており、働き手の労働時間や人件費が増えているのでは。

答 保育士の配置も必要で負担増となっている。公立保育所では保護者ニーズに 대응するため、早出と遅出のローテーションを組み対応してきたが、平成27年度より、ローテーションの回数を増やす等、工夫をしている。

問 私立の保育所も同じ状況だと思う。保育士の給与についての補助である処遇改善加算については、公務員の地域手当と同じように、本市の場合なら100分の6、大都市では物価を見て100分の15などと国の設定があるが、本庁にこれでもいいのか。地方は面積が大きく、子どもを迎えにくく、せよ、出勤するにせよ、何をやって時間とお金がかさんでいる実態がある。

国の施策だと言っても、放置してはおけない。交付税算定式の中身にもこの考え方は組み込まれているが、面積要件は考慮されていないのでは。

答 地域手当は、賃金指数が一定以上の地域に対し、物価指数等を踏まえた上で3%、18%の6区分で支給割合が設けられており本市は6%である。これには自治体面積の要素は含まれず、国の基準を上回れば罰則がある。また、私立保育所にも運営補助金が出ており、その中には地域の実情に合った地域手当と同様の加算の処遇改善手当が含まれている。

問 平成15年に第3次行革大綱ができ、幼稚園の統廃合の議論も進み、平成20年4月に白樺の南北幼稚園の統廃合がスタートした。平成19年の12月補正予算の議決時、統廃合に際し白樺の南北幼稚園でジャンボタクシーを出すことになった。他の園でも、800メートル以上の通園について、行政として援助すべきという附帯決議が議会から出た。これによって逆に、施設の統廃合が進まなくなるため、この時、私は付帯決議には反対し